

第6章 行政経営のあり方

第1節 行政経営の基本方針

市役所は、地域を構成する重要な一主体です。「地域経営」の中で、市役所が、自らのもつ経営資源を最大限に活かして、市民や地域に成果をもたらすために行う活動・営みを「行政経営」といいます。

江南市の「行政経営」は、経済低成長、三位一体改革^{※1}などにより、財政状況が厳しくなる中、自らの努力により健全で持続可能な財政基盤を確保し、国や県に依存せず、自らの判断で地域の実情に合った政策展開を図り、魅力ある地域社会づくりにつなげていくことを最大の目標としています。

そのためには、市役所の各組織が、めざすべき展望や目標、使命を明確にし、それを効果的に実現することができる、新しい経営のしくみ（ニュー・パブリック・マネジメント^{※2}）を構築することが重要となります。さらに、それを動かす職員が、常にチャレンジ精神をもち、自らの経営能力を向上させる努力を惜しまず、最大限の力を発揮して業務遂行を図ることが求められます。

◆めざす行政経営のすがた

市役所の各組織が、展望や目標を共有し、使命を明確にして、戦略に基づいて、効率的で効果的な業務執行をしている。

それにより、限られた経営資源の中で、最大の成果を実現し、市民からの信頼を得ている。

国や県への依存から脱却し、自らが自信をもって政策展開を図っている。また、持続可能な財政基盤を確保している。

全職員が、常に創意工夫をしながら業務を遂行するとともに、経営能力を向上させる努力を惜しまず、最大限の力を発揮している。

※1 三位一体改革とは、国と地方自治体の行財政システムに関する3つの改革のこと。具体的には、「国庫補助負担金の縮減」「国から地方への税源移譲」「地方交付税の見直し」を一体的に行うことにより、地方自治体が自主財源をもつことで政策的自由度を広げる一方、補助金や交付税への依存度を下げて地方自治体の財政的自立を促すことを目的としている。

※2 ニュー・パブリック・マネジメントとは、民間企業における経営の理念や手法、成功事例などを、可能な限り行政現場へと適用することにより、行政部門の効率化・活性化を図ることをめざした、新しい行政経営のあり方やしくみ。

このような行政経営を実現するために、以下を基本方針として、運営を進めます。

◆行政経営の基本方針

- ① 江南市の地域全体の戦略本部としての、経営層の機能強化に力を入れる〔トップマネジメント^{※3}の政策立案機能の強化〕
- ② 市役所の各組織が、明確な目標をもって、与えられた経営資源を活用して、最大の成果をあげる経営を行うことができるしくみの構築に力を入れる〔分権型の経営システムの確立〕
- ③ 経営能力とリーダーシップを兼ね備えた人材の育成に力を入れる〔経営のできる人材の育成〕
- ④ 従来のすがたにとらわれず、職員があらゆる視点から改革に挑戦する意識づくり・風土づくりに力を入れる〔意識と風土の改革〕

※3 トップマネジメントとは、組織の方向づけを行い、ビジョンを明らかにし、基準を設定する機関であり、一般には経営層をいう。江南市役所では、市長、副市長、教育長、部長相当職にある者をトップマネジメントと位置づけている。

第2節 行政経営の重点戦略

限られた経営資源で最大の成果を実現するために、江南市の行政経営において、特に重点的に取り組む、めざす都市機能実現の戦略は、次のとおりです。

◆行政経営の重点戦略

- ① 防災・防犯・交通安全など安心・安全のための政策においては、予防や危機管理を重視した対策を行うとともに、地域全体でそのような機能が果たされるよう、連携体制を整えることに力を入れる
- ② 高齢者や障害者を含む誰もが安心して地域で暮らすことのできるよう、最低限度の生活が保障されるしくみや対策を完備するとともに、地域全体での支え合いのしくみを整備することに力を入れる
- ③ 便利な日常生活を支える市街地の整備、快適な生活を送るための公園整備・下水道整備など、市民生活に直結する都市生活基盤を重点的に整えることに力を入れる
- ④ 地域の課題解決や市民の日常生活支援の受け皿となるNPO^{※1}やコミュニティビジネス^{※2}などの創出、地域に雇用の場や経済活力をもたらす産業の振興や育成、意欲あふれるベンチャー^{※3}の起業支援などに力を入れる
- ⑤ 住み慣れた地域で自立し、生きがいをもって暮らすことができるよう、予防・自立支援型の福祉政策への転換や、市民や職員が地域で活躍できる場・しくみの整備に力を入れる
- ⑥ 地域の力を最大限に引き出すことができるよう、次世代を担う人材を育成する特色ある学校教育や、地域社会の発展に貢献する人づくりに力を入れる
- ⑦ 安心して子どもを産み、楽しく育てられるよう、地域全体で子育てをサポートするしくみを整備することに力を入れる
- ⑧ 環境と市民生活との共生・調和について、地域の構成員がその重要性を認識して、ごみの減量やリサイクルの推進、自然環境の保全などに取り組むことができるようなしくみを整備することに力を入れる

※1 NPOとは、Non-Profit Organizationの略。営利を目的とせず、社会的な使命の達成を目的に、公益活動を行う民間組織のこと。特定非営利活動促進法（NPO法）により認証を受けた特定非営利活動法人（NPO法人）をいう。

※2 コミュニティビジネスとは、高齢者介護、子育て支援、環境保全、生涯学習、地域の活性化などに関する地域の課題を、地域資源を活かしながら「ビジネス」の手法で解決していこうとする取り組み。

※3 ベンチャーとは、起業して新しい領域の事業を行う企業やビジネスのこと。一般に、独自の技術や商品を以って新ビジネスに取り組む、成長初期の中小企業を指す。